

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進
- 施策 :01地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの

指標名	東近江市に対しての愛着度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6
指標の目標値	73.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令 市条例等	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律			関連計画	辺地総合整備計画・東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事務事業概要	本市の多様性のある自然と歴史、文化など豊かな地域資源を活用した事業を推進し、地域の活性化に向けた総合的な取組を行います。				作成者	内田 知弥	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	050000
						款項目	020108

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
		1 木地師やまの子の家維持管理業務 ・地元へ管理運営を委託 ・利活用の推進	1 木地師やまの子の家維持管理業務 ・地元へ管理運営を委託 ・利活用の推進	1 木地師やまの子の家維持管理業務 ・地元へ管理運営を委託 ・利活用の推進 ・ポイラー点検	1 木地師やまの子の家維持管理業務 ・地元へ管理運営を委託 ・利活用の推進 ・ポイラー点検、修繕	2 奥永源寺地域の振興 ・奥永源寺振興事業補助 2件	2 奥永源寺地域の振興 ・奥永源寺振興事業補助	2 奥永源寺地域の振興 ・奥永源寺振興事業補助	2 奥永源寺地域の振興 ・奥永源寺振興事業補助
	3 辺地総合整備事業 ・辺地総合整備計画進捗管理 ・計画更新	3 辺地総合整備事業 ・辺地総合整備計画進捗管理	3 辺地総合整備事業 ・辺地総合整備計画進捗管理	3 辺地総合整備事業 ・辺地総合整備計画進捗管理	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	
	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	4 レイラック滋賀との連携推進 ・ユニフォームへの広告掲載	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・アーカイブプロジェクトの実施 ・木地師文化フォーラム開催 一般参加 105人	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・アーカイブプロジェクトの実施 ・木地師文化フォーラム開催	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・木地師文化フォーラム開催	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・木地師文化フォーラム開催	
	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・アーカイブプロジェクトの実施 ・木地師文化フォーラム開催 一般参加 105人	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・アーカイブプロジェクトの実施 ・木地師文化フォーラム開催	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・アーカイブプロジェクトの実施 ・木地師文化フォーラム開催	5 木地師のふるさと発信事業 ・全国の木地師等とのネットワーク化 ・木地師文化の研究推進 ・アーカイブプロジェクトの実施 ・木地師文化フォーラム開催	6 地域活性化起業人制度活用推進 ・地域商社支援室で導入	6 地域活性化起業人制度活用推進	6 地域活性化起業人制度活用推進	6 地域活性化起業人制度活用推進	
指標の年度目標値	69.0%		71.0%		73.0%		73.0%		
事業の優先度	B		B		B		B		
事業の財源	決算額 12,848千円	国庫支出金	0千円	予算額 15,200千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	3,775千円		その他	4,450千円		その他	4,450千円
		一般財源	9,073千円		一般財源	10,750千円		一般財源	10,750千円
職員数/人件費	正 0.85人 会計任 0.15人	正 0.9人 会計任 0.13人	正 0.9人 会計任 0.13人	正 0.9人 会計任 0.13人	5,316千円	5,830千円	5,830千円	5,830千円	

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	66.1%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	木地師文化フォーラムを開催し、木地師が育んだ木の温もりの文化等への理解をより一層深めるとともに、全国各地のネットワーク化を図った。さらに、木地師発祥の地のPRを行うとともに木地師に係る地域との連携強化を図るため、新潟県糸魚川市で開催された木地屋シンポジウムに参加した。また、木地製品等の分類作業や全国産地調査を進めることができた。		幅広く木地師文化や森の文化を周知するとともに、全国の産地等との連携につながる取組を実施する。		現状維持	○ 財源	
					見直しして継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合 手段見直し	人員	
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進

- 施策 :01地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの

事務事業名
企画調整事業

指標名	東近江市に対しての愛着度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	67
指標の目標値	73.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令 市条例等	-	関係計画				作成者	内田 知弥
事務事業概要	庁内会議の運営、大学との連携や市の花「ムラサキ」等の企画調整を図ります。 所有者不明土地法等の土地対策の推進を図ります。					会計名	一般会計
						予算 大事業コード	030000
						款項目	020108

令和05年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 企画調整 ・庁議、調整会議、部長会議、次長会議 ・市議会定例会への対応、答弁協議 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアムに係る大学連携 ・市の花ムラサキ普及推進 ・県平和祈念館の調整 ・市制20周年記念事業 2 土地対策 ・地価公示・地価調査 ・所有者不明土地法等への対応	1 企画調整 ・庁議、調整会議、部長会議、次長会議 ・市議会定例会への対応、答弁協議 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアムに係る大学連携 ・市の花ムラサキ普及推進 ・県平和祈念館の調整 ・市制20周年記念式典の開催 2 土地対策 ・地価公示・地価調査 ・所有者不明土地法等への対応	1 企画調整 ・庁議、調整会議、部長会議、次長会議 ・市議会定例会への対応、答弁協議 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアムに係る大学連携 ・市の花ムラサキ普及推進 ・県平和祈念館の調整 ・市制20周年記念事業 2 土地対策 ・地価公示・地価調査 ・所有者不明土地法等への対応	1 企画調整 ・庁議、調整会議、部長会議、次長会議 ・市議会定例会への対応、答弁協議 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアムに係る大学連携 ・市の花ムラサキ普及推進 ・県平和祈念館の調整 2 土地対策 ・地価公示・地価調査 ・所有者不明土地法等への対応
(実績) Plan 1 Do 2	69.0%	71.0%	73.0%	73.0%
指標の年度目標値	69.0%	71.0%	73.0%	73.0%
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	1,110千円	5,984千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 200千円	その他 200千円			
一般財源 910千円	一般財源 5,784千円			
職員数/人件費	正 1.1人 会計任 0.36人 8,237千円	正 1.65人 会計任 0.2人 11,859千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	66.1%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	<成果・課題> 部次長会議をペーパーレス化対応し、事務の効率化を行った。東近江市制20周年に向けてロゴマークの作成やPRについて、他課と連携した取組を実施した。 庁内各課が実施する事業について、環びわ湖大学・地域コンソーシアムとの幅広い連携強化を行い、事業の更なる充実と人材育成を図る必要がある。また、東近江市制20周年記念の日を迎えるに当たり、市民向けにも周知を行う必要がある。		<改善内容> 環びわ湖大学・地域コンソーシアムが実施する連携事例を庁内に周知し、本市の課題解決のための連携を促進する。東近江市制20周年について、様々な媒体で周知を行い市民の機運を醸成する。		事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
	Check 3				事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度 市制20周年記念事業による事業費の増	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進
- 施策 :01地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの

事務事業名
行財政改革推進事業

指標名	東近江市に対する愛着度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	96
指標の目標値	73.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令 市条例等	地方自治法、東近江市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例及び施行規則、東近江市市行政改革推進本部要綱、東近江市公の施設譲渡事務交付金交付要綱			関連計画	東近江市行財政改革計画、東近江市公共施設等総合管理計画、東近江市補助金制度に関する改革指針		
事務事業概要	限られた財源と人材の有効活用を図り、人口減少社会に対応した行財政運営を推進し、行財政マネジメントシステムを活用し、行政評価を実施します。 また、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の進捗管理を行います。				作成者	内田 知弥	
				予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	040000	
					款項目	020108	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 行財政マネジメントシステムによる事務事業評価の実施 2 公共施設等総合管理計画改訂及び公共施設個別施設計画進捗管理 3 指定管理者制度の進捗管理	69.0%		71.0%		73.0%		73.0%
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額	3,646千円	予算額	47千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	3,646千円	一般財源	47千円				
職員数/人件費	正	0.4人	正	0.4人				
	会計任	0人	会計任	0人				
		2,352千円		2,352千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	66.1%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3		Action 4	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
	<成果・課題> 国の方針に基づき公共施設等総合管理計画の改訂版を策定した。また、令和2年度に策定した個別施設計画について進捗管理を行った。 計画期間は令和8年度までであることから、更新を見据えるとともに国の方針と合わせた対応が必要である。			<改善内容> 各施設の方向性の進捗管理を行い、更新を見据えて、計画との整合を図る。		現状維持	財源	
				見直して継続	拡大	○		
				拡大	現状			
				縮小	削減			
				事業統合 手段見直	人員			
				休止・廃止	拡大			
				完了	現状	○		
					削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :10戦略的な地域の創生

○基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進

○施策 :01地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの

事務事業名
定住移住推進事業

指標名	東近江市に対しての愛着度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	295
指標の目標値	73.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令 市条例等	-	人口減少・少子高齢化に対応するため、地域の担い手として本市への定住移住を促進します。 定住人口の減少を食い止めるとともに移住者の増加を図るため、定住移住相談等の取組を推進します。		関連計画	東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作成者	内田 知弥
事務事業概要						予算	会計名 一般会計
						大事業コード	060000
						款項目	020108

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 定住移住推進 ・定住移住推進プロジェクト委員会 ・定住移住相談会の実施 ・移住相談の実施（対面、オンライン） ・移住促進ツアー開催 ・オーダーメイド移住体験の実施 ・移住推進イベント出展 ・移住促進パンフレットの改定 ・移住推進団体奨励金制度 ・結婚サポート連絡会運営 婚活希望者の登録及び相談サポート マッチング推進 東近江広域婚活事業との連携 ・婚活支援事業補助金 5件交付	1 定住移住推進 ・定住移住推進プロジェクト委員会 ・定住移住相談会の実施 ・移住相談の実施（対面、オンライン） ・移住促進ツアー開催 ・オーダーメイド移住体験の実施 ・移住推進イベント出展 ・移住推進団体奨励金制度 ・結婚サポート連絡会運営 婚活希望者の登録及び相談サポート マッチング推進 婚活イベントの開催 ・婚活支援事業補助金	1 定住移住推進 ・定住移住推進プロジェクト委員会 ・定住移住相談会の実施 ・移住相談の実施（対面、オンライン） ・移住促進ツアー開催 ・オーダーメイド移住体験の実施 ・移住推進イベント出展 ・移住促進パンフレットの改定 ・移住推進団体奨励金制度 ・結婚サポート連絡会運営 婚活希望者の登録及び相談サポート マッチング推進 ・婚活支援事業補助金
指標の年度目標値	69.0%	71.0%	73.0%	73.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 3,011千円	予算額 3,771千円	国庫支出金	0千円
			県支出金	0千円
			市債	0千円
			その他	0千円
			一般財源	2,982千円
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 1.3人 7,006千円	正 0.8人 会計任 1.3人 7,282千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	66.1%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 定住移住相談会及びイベント出展、オーダーメイド移住体験等を実施した。また、「東近江物語」（移住促進パンフレット）の全面改定を行った。 滋賀県や周辺市町と連携し、効果的に移住PRを実施する必要がある。また、婚活支援事業における企業との連携を強化する。		<改善内容> 滋賀県や周辺市町と合同でイベントへの出展などを行い、注目度を上げ相談者増を図る。婚活支援事業補助金の拡充を行い、企業も利用可能とすることで婚活支援の輪を広げる。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	拡大	○	現状		削減		人員		事業統合			手段見直し			休止・廃止			完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																													
	現状維持	○ 財源																														
	見直しして継続	拡大	○																													
		現状																														
削減																																
人員																																
事業統合																																
手段見直し																																
休止・廃止																																
完了																																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進
- 施策 :01地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの

指標名	東近江市に対する愛着度	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	5257
指標の目標値	73.0%	算出方法		継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令 市条例等	-	地域資源等を活用した地域の新たな担い手として都市部から地域おこし協力隊を受け入れるとともに、活動を支援します。		東近江市まち・ひと・しごと・創生総合戦略		作成者	内田 知弥
事務事業概要	地域おこし協力隊推進事業						予 算
				関連計画		大 事 業 コ ー ド	070000
						款 項 目	020108

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 地域おこし協力隊推進 ・地域おこし協力隊募集 林業振興課 1名 ・地域おこし協力隊活動支援 観光物産課 1名 ・地域おこし協力隊研修会の開催 受講者 6名 計 3回	69.0%		71.0%		73.0%		73.0%		
事業の優先度	A		A							
事業の財源	決算額	531千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円		
			県支出金	0千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	150千円	その他	0千円	その他	0千円		
			一般財源	381千円	一般財源	336千円	一般財源	336千円		
職員数/人件費	正	0.3人	会計任	0.2人	2,093千円	正	0.2人	会計任	0.2人	1,641千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	66.1%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3		Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	<成果・課題> 全体研修により、協力隊任期終了後も持続的に地域活性化の取組を進めるためのビジネスモデル作成につなげることができた。 地域おこし協力隊の受入れに当たっては、地域振興や本人の定住を図るため、制度の主旨に沿った計画、活動等への支援が必要である。			現状維持	○ 財源	拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
	<改善内容> 県内OBOGネットワークと連携し、現役隊員への支援等を行う。 地域課題の解決や地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊の受入れに当たっては、受入体制を十分検討する。			見直して継続		
				拡大		
				縮小		
		事業統合 手段見直				
		休止・廃止				
		完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進

- 施策 :02広域連携による事業の推進

事務事業名
広域行政推進事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	293
指標の目標値	-	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令 市条例等	地方自治法、東近江行政組合格約、愛知郡広域行政組合格約			関連計画		作成者	内田 知弥
事務事業概要	市単独の取組では解決できない課題への対応や多額の費用を要するものについて、東近江行政組合や愛知郡広域行政組合など、広域で共同して取り組むことにより、市民へのより質の高いサービスの提供とコストの削減を図ります。また、市域を越えた広域的な地域振興を図るため、各種協議会等において事業を推進します。					会計名	一般会計
						大事業コード	090000
				款項目	020108		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
		1 行政組合 議会・総務に係る負担金 ・東近江行政組合 構成市町：2市3町 東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町、愛荘町 ・愛知郡広域行政組合 構成市町：1市1町 東近江市、愛荘町	2 各種協議会への負担金 ・滋賀県地域開発促進協議会 ・近畿電源地域連絡協議会	3 その他広域行政 ・東近江地方拠点都市地域 ・鈴鹿山麓無限∞会議	1 行政組合 議会・総務に係る負担金 ・東近江行政組合 構成市町：2市3町 東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町、愛荘町 ・愛知郡広域行政組合 構成市町：1市1町 東近江市、愛荘町	2 各種協議会への負担金 ・滋賀県地域開発促進協議会 ・近畿電源地域連絡協議会	3 その他広域行政 ・東近江地方拠点都市地域 ・鈴鹿山麓無限∞会議	1 行政組合 議会・総務に係る負担金 ・東近江行政組合 構成市町：2市3町 東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町、愛荘町 ・愛知郡広域行政組合 構成市町：1市1町 東近江市、愛荘町	2 各種協議会への負担金 ・滋賀県地域開発促進協議会 ・近畿電源地域連絡協議会
指標の年度目標値	-		-		-		-		
事業の優先度	B		B		-		-		
事業の財源	決算額 48,002千円	国庫支出金	0千円	予算額 48,386千円	国庫支出金	0千円	/		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	0千円		その他	0千円			
		一般財源	48,002千円		一般財源	48,386千円			
職員数/人件費	正 0.45人 会計任 0人	3,244千円	正 0.45人 会計任 0人	3,189千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>	<改善内容>	-	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
	-			現状維持	○ 財源		
				見直して継続	拡大		
				拡大	現状		○
				縮小	削減		
	事業統合 手段見直	人員					
	休止・廃止	拡大					
	完了	現状	○				
		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :10戦略的な地域の創生
- **基本的政策** :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進
- **施策** :04多文化共生の推進

事務事業名
多文化共生推進事業

指標名	日本語指導ボランティアの登録者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	409	
指標の目標値	52人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	企画課	
関係法令市条例等	東近江市都市交流補助金交付要綱、東近江市常徳市研修生受入事業補助金交付要綱			関連計画		作成者	内田 知弥	
事務事業概要	使節団の相互派遣、奨学生の派遣及び研修生の受入れ等姉妹都市・友好都市との交流を通して友好と信頼関係を築くことをはじめ、外国の文化や考え方を理解する過程で自らの生活や地域などを見つめ直す一助とするともに、国際的な視野をもつ市民の育成を目指します。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	080000	
						款項目	020108	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 在住外国人生活支援事業 ・多文化共生推進事業委託（国際交流協会） 2 東近江警察署管内外国人地域連絡協議会 ・在住外国人へ犯罪防止などの啓発 3 国際交流協会支援 ・東近江国際交流協会運営協力 4 マーケット市交流事業 ・使節団の受入 5名 ・奨学生の派遣・受入 各1名 5 場岩面交流事業 ・使節団の派遣 5名 6 常徳市交流事業 7 テーパー町交流事業 ・使節団の受入（中止）	1 在住外国人生活支援事業 ・多文化共生推進事業委託（国際交流協会） 2 東近江警察署管内外国人地域連絡協議会 ・在住外国人へ犯罪防止などの啓発 3 国際交流協会支援 ・東近江国際交流協会運営協力 4 マーケット市交流事業 ・使節団の派遣 ・奨学生の派遣・受入 5 場岩面交流事業 ・使節団の受入 6 常徳市交流事業 ・研修生の受入 ・使節団の派遣 7 テーパー町交流事業 ・使節団の受入 8 多文化共生推進計画の策定	1 在住外国人生活支援事業 ・多文化共生推進事業委託（国際交流協会） 2 東近江警察署管内外国人地域連絡協議会 ・在住外国人へ犯罪防止などの啓発 3 国際交流協会支援 ・東近江国際交流協会運営協力 4 マーケット市交流事業 ・使節団の受入 ・奨学生の派遣・受入 5 場岩面交流事業 ・使節団の派遣 6 常徳市交流事業 ・使節団の受入 7 テーパー町交流事業 ・使節団の派遣	1 在住外国人生活支援事業 ・多文化共生推進事業委託（国際交流協会） 2 東近江警察署管内外国人地域連絡協議会 ・在住外国人へ犯罪防止などの啓発 3 国際交流協会支援 ・東近江国際交流協会運営協力 4 マーケット市交流事業 ・使節団の派遣 ・奨学生の派遣・受入 5 場岩面交流事業 ・使節団の受入 6 常徳市交流事業 ・研修生の受入 7 テーパー町交流事業 ・使節団の受入	
指標の年度目標値	50人					
事業の優先度	B					
事業の財源	決算額 8,741千円	国庫支出金	0千円	予算額 17,232千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	12千円		その他	18千円
		一般財源	8,729千円		一般財源	17,214千円
職員数/人件費	正 0.7人 会計任 0.1人	正 1.2人 会計任 0.07人	7,153千円			



令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	81人	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 東近江国際交流協会に事業委託している姉妹都市との交流事業は、3年ぶりに再開した。使節団については、マーケット市からの受入れ及び場岩面への派遣を行い、交流を深めた。 国際交流協会の自主的な運営に向けた事務局体制の強化と交流事業の市民参加を図る必要がある。 在住外国人の増加に伴い、地域社会における日本人と外国人の相互理解を深める必要がある。		<改善内容> 東近江国際交流協会の自主的な運営に向けた事務局体制の強化と指導を引き続き行う。 多文化共生推進計画の策定を進める。		事業の方向性
					現状維持
					見直しして継続
					拡大
					縮小
				事業統合	
				手段見直し	
				休止・廃止	
				完了	
				資源(財源・人)の配分	
				財源	
				人員	
				事業の方向性と資源の配分の内容	
				拡大	
				現状	
				削減	
				拡大	
				現状	
				削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進
- 施策 :06統計調査の確実な実施と活用

指標名	市ホームページにおける統計に関する情報へのアクセス数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	168
指標の目標値	15,000件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	企画課
関係法令市条例等	統計法、国勢調査令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則、農林業センサス規則、全国家計構造調査規則、住宅・土地統計調査規則			関連計画		作成者	内田 知弥
事務事業概要	統計法に基づき基幹統計調査を行います。					予算	会計名
事務事業名	基幹統計調査事業			大事業コード		款項目	010000 020502

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 経済センサス調査区管理 5 住宅・土地統計調査 (令和5年10月1日)	13,500件		14,250件		15,000件		15,000件
指標の年度目標値	13,500件		14,250件		15,000件		15,000件	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額	5,563千円	予算額	17,081千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	5,563千円	県支出金	17,081千円				
	市債	0千円	市債	0千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	0千円	一般財源	0千円				
職員数/人件費	正	0.63人	正	0.9人				
	会計任	0.45人	会計任	0.4人				
		5,679千円		7,240千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7,383件 (R5)	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>各調査において、円滑な実施体制を整え調査の精度を高めることができました。 統計調査に対して協力が得られにくくなってきており、広報等により更なる周知が必要である。</p>	<p><改善内容></p> <p>統計調査に対する理解が得られるよう今後も広報等に努める。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持	財源	令和7年度 国勢調査実施による事業増			
				見直して継続				拡大 <input type="radio"/>	現状 <input type="checkbox"/>
				拡大 <input type="radio"/>	縮小 <input type="checkbox"/>	人員	拡大 <input type="radio"/>	現状 <input type="checkbox"/>	削減 <input type="checkbox"/>
				事業統合 手段見直	休止・廃止		拡大 <input type="radio"/>	現状 <input type="checkbox"/>	削減 <input type="checkbox"/>
完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :10戦略的な地域の創生
- **基本的政策** :01持続可能な地域づくりに向けた施策の推進
- **施策** :06統計調査の確実な実施と活用

指標名	市ホームページにおける統計に関する情報へのアクセス数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	454	
指標の目標値	15,000件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	企画課	
関係法令 市条例等	-			関連計画		作成者	内田 知弥	
事務事業概要	統計調査結果に関する調査、研究、東近江市統計書の作成や各種協議会における連絡・調整を行います。また、統計調査を円滑に進めるため、統計調査員の確保対策を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000	
						款項目	020501	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 東近江市統計書の作成 ・市ホームページで公表 2 統計調査員確保対策事業の実施 ・県主催の研修会に参加 ・「統計調査員のしおり」配布 ・登録統計調査員の募集	1 東近江市統計書の作成 ・市ホームページで公表 2 統計調査員確保対策事業の実施 ・県主催の研修会に参加 ・「統計調査員のしおり」配布 ・登録統計調査員の募集	1 東近江市統計書の作成 ・市ホームページで公表 2 統計調査員確保対策事業の実施 ・県主催の研修会に参加 ・「統計調査員のしおり」配布 ・登録統計調査員の募集	1 東近江市統計書の作成 ・市ホームページで公表 2 統計調査員確保対策事業の実施 ・県主催の研修会に参加 ・「統計調査員のしおり」配布 ・登録統計調査員の募集	1 東近江市統計書の作成 ・市ホームページで公表 2 統計調査員確保対策事業の実施 ・県主催の研修会に参加 ・「統計調査員のしおり」配布 ・登録統計調査員の募集																							
指標の年度目標値	13,500件	14,250件	15,000件	15,000件																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>27千円</td></tr> </table>	決算額	58千円	国庫支出金	0千円	県支出金	31千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	27千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>62千円</td></tr> </table>	予算額	100千円	国庫支出金	0千円	県支出金	38千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	62千円		
決算額	58千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	31千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	27千円																											
予算額	100千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	38千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	62千円																											
職員数/人件費	正 0.67人 会計任 0.2人 4,375千円	正 0.25人 会計任 0.2人 1,925千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	7,383件 (R5)	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																							
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 基幹統計の調査員のうち登録調査員でない者呼びかけを行い、調査員の確保につなげた。 登録調査員の高齢化などにより、今後も新たな調査員を確保する必要がある。	<改善内容> 登録調査員の確保に向け、周知方法等を見直す。	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員		休止・廃止	拡大			現状		完了	削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																										
現状維持	○ 財源																											
見直して継続	拡大																											
拡大	現状																											
縮小	削減																											
事業統合 手段見直	人員																											
休止・廃止	拡大																											
	現状																											
完了	削減																											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :08豊かな歴史・文化・伝統をいかすまちをつくります
- 施策 :01地域文化の継承と創造

事務事業名
森の文化博物館整備事業

指標名	博物館利用者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	8133
指標の目標値	41,000人	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	政策推進課
関係法令 市条例等	-	事務事業概要	鈴鹿の森の自然とそこで育まれた歴史文化が凝縮した地域を博物館として、多様な地域資源の調査、保存活用、情報発信を進め、森と人の共生や持続可能な社会の構築につなげるために、必要な環境整備・施設運営を行います。	関連計画		作成者	西川 寛
						予算	会計名 一般会計
							大事業コード 130000
							款項目 020108

令和05年度 事務事業実績

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																									
<p>主な事業内容 (年次計画)</p> <p>Plan 1</p> <p>(実績)</p> <p>Do 2</p>																												
1 (仮称) 森の文化博物館基本計画の策定	1 (仮称) 森の文化博物館基本計画の策定	1 (仮称) 森の文化博物館建築設計	1 (仮称) 森の文化博物館建築工事、監理																									
2 自然、歴史、木地師等調査業務	2 自然、歴史、木地師等調査業務	2 (仮称) 森の文化博物館展示設計	2 (仮称) 森の文化博物館展示工事、監理																									
		3 自然、歴史、木地師等調査業務	3 自然、歴史、木地師等調査業務																									
指標の年度目標値	39,000人	40,000人	41,000人																									
事業の優先度	A	A	A																									
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>7,422千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>7,422千円</td></tr> </table>	決算額	7,422千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,422千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>15,470千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,700千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>11,770千円</td></tr> </table>	予算額	15,470千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	3,700千円	一般財源	11,770千円		
決算額	7,422千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	7,422千円																											
予算額	15,470千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	3,700千円																											
一般財源	11,770千円																											
職員数/人件費	正 3.45人 会計任 0.88人 26,497千円	正 3.6人 会計任 0人 22,113千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	19,889人	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																					
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>(仮称) 森の文化博物館に係る自然・歴史分野の調査を実施し、基本計画の策定を進めた。今後、博物館の効果的な事業運営を検討し、建築設計、工事に向けた準備を進める必要がある。</p>	<p><改善内容></p> <p>(仮称) 森の文化博物館基本計画の策定後、博物館建築基本設計に着手する。また、民間活力導入可能性調査、民俗調査報告書・研究紀要の発刊、自然・木地師分野等調査を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>財源</td> <td rowspan="6">令和7年度 建築、展示設計、調査等博物館施設整備の推進による事業費の増</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>拡大 ○</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和7年度 建築、展示設計、調査等博物館施設整備の推進による事業費の増	見直して継続	拡大 ○	拡大 ○	現状	縮小	削減	事業統合	人員	手段見直	拡大 ○	休止・廃止	現状		完了	削減	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																								
現状維持	財源	令和7年度 建築、展示設計、調査等博物館施設整備の推進による事業費の増																								
見直して継続	拡大 ○																									
拡大 ○	現状																									
縮小	削減																									
事業統合	人員																									
手段見直	拡大 ○																									
休止・廃止	現状																									
完了	削減																									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :02重点プロジェクトの推進
- 施策 :01総合的な政策の推進

指標名	住みごこちに関する満足度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	8070
指標の目標値	83.5%	算出方法				担当課名	政策推進課		
関係法令 市条例等	-					作成者	西川 寛		
事務事業概要	(仮称)黒丸スマートインターチェンジの開設を好機と捉え、市民の暮らしの質の向上と交流人口の拡大を目指し、黒丸PA周辺を文化スポーツ学研ゾーンと位置付け、総合運動公園の機能強化等の整備推進を図ります。			関連計画		予算	会計名	一般会計	
事務事業名	文化スポーツ学研ゾーン推進事業					大事業コード	120000		
						款項目	020108		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 文化スポーツ学研ゾーン構想の推進 ・全体的な推進方法の検討 ・推進にあたっての基礎調査 Plan 1 (実績) Do 2	1	文化スポーツ学研ゾーン構想の推進 ・全体的な推進方法の検討 ・推進にあたっての基礎調査	1	文化スポーツ学研ゾーン構想の推進 ・全体的な推進方法の検討 ・官民連携導入の検討	2	重要施策等の推進	1
指標の年度目標値	80.7%		81.9%		83.5%		83.5%	
事業の優先度	A		A					
事業の財源	決算額	120千円	予算額	738千円				
		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 120千円		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 738千円				
職員数/人件費	正	3人 会計任 0人 23,225千円	正	2.4人 会計任 0人 12,302千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	79.1%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 文化スポーツ学研ゾーン構想を推進するため組織を設置し、ゾーン区域内の全体的な推進方法の検討や基礎調査等を実施した。 (仮称)黒丸SIC整備の進捗状況に応じた事業展開を図る必要がある。	<改善内容> 文化スポーツ学研ゾーン構想を推進するとともに市の重要施策等について検討を実施する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度以降構想及び重要施策等の推進による事業費の増
				現状維持	財源	令和7年度以降		
				見直して継続	拡大	現状	削減	
				拡大	縮小	事業統合	人員	
休止・廃止	拡大	現状	削減					
完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :10戦略的な地域の創生 ○基本的政策 :02重点プロジェクトの推進 ○施策 :01総合的な政策の推進	指 標 名 住みごこちに関する満足度	指 標 成果指標一覧のとおり	新規 <input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ソフト <input type="radio"/> ハード	事務事業コード 8539 担 当 課 名 政策推進課
	指 標 の 目 標 値 83.5% 目標年 (令和07年度)	算出方法	東近江市人口ビジョン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市定住自立圏形成方針、東近江市定住自立圏共生ビジョン、東近江市国土強靭化計画		
	関 係 法 令 市 条 例 等 まち・ひと・しごと創生法、定住自立圏構想推進要綱、強くなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法、国土利用計画法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、東近江市総合計画策定条例	関連計画			作 成 者 西川 寛
事務事業名 政策推進事業	事務事業概要 本市の政策推進に係る総合的な政策の立案及び計画を策定し、地方創生の推進を図ります。			予 算	大 事 業 コー ド 020000 款 項 目 020108

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 政策調整 ・国及び県への政策提案の実施 ・重要施策の政策調整 ・政策ヒアリングの実施 ・物価高騰等対策新規施策の検討 2 総合的な計画の策定及び推進 ・総合計画の進捗管理 ・過疎地域持続的発展計画の推進 ・国土強靭化計画の改定 ・国土強靭化計画の進捗管理 ・市民意識調査 3 地方創生の推進 ・政策推進懇話会の開催 3回 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ・定住自立圏共生ビジョンの改定 ・定住自立圏共生ビジョンの進捗管理 ・(公財)東近江三方よし基金との連携による資金循環の仕組みの構築 ・企業版ふるさと納税の推進	1 政策調整 ・国及び県への政策提案の実施 ・重要施策の政策調整 ・政策ヒアリングの実施 ・物価高騰等対策新規施策の検討 2 総合的な計画の策定及び推進 ・総合計画の進捗管理 ・第3次総合計画の策定 (～令和7年度) ・過疎地域持続的発展計画の推進 ・国土強靭化計画の改定 ・国土強靭化計画の進捗管理 3 地方創生の推進 ・政策推進懇話会の開催 ・第3期総合戦略の策定 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ・定住自立圏共生ビジョンの改定 ・定住自立圏共生ビジョンの進捗管理 ・(公財)東近江三方よし基金との連携による資金循環の仕組みの構築 ・企業版ふるさと納税の推進	1 政策調整 ・国及び県への政策提案の実施 ・重要施策の政策調整 ・政策ヒアリングの実施 2 総合的な計画の策定及び推進 ・総合計画の進捗管理 ・第3次総合計画の策定 ・過疎地域持続的発展計画の推進 ・国土強靭化計画の改定 ・国土強靭化計画の進捗管理 3 地方創生の推進 ・政策推進懇話会の開催 ・第3期総合戦略の進捗管理 ・定住自立圏共生ビジョンの改定 ・定住自立圏共生ビジョンの進捗管理 ・(公財)東近江三方よし基金との連携による資金循環の仕組みの構築 ・企業版ふるさと納税の推進	1 政策調整 ・国及び県への政策提案の実施 ・重要施策の政策調整 ・政策ヒアリングの実施 2 総合的な計画の策定及び推進 ・総合計画の進捗管理 ・過疎地域持続的発展計画の推進 ・国土強靭化計画の改定 ・国土強靭化計画の進捗管理 ・市民意識調査 3 地方創生の推進 ・政策推進懇話会の開催 ・第3期総合戦略の進捗管理 ・定住自立圏共生ビジョンの改定 ・定住自立圏共生ビジョンの進捗管理 ・(公財)東近江三方よし基金との連携による資金循環の仕組みの構築 ・企業版ふるさと納税の推進
	指標の年度目標値 80.7% 事業の優先度 A	81.9% A	83.5%	83.5%
事業の財源	決算額 2,622千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 733千円 一般財源 1,889千円	予算額 17,769千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,000千円 一般財源 15,769千円		
職員数/人件費	正 2.7人 会計任 0人 16,764千円	正 3.65人 会計任 0人 24,000千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2 79.1%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<改善内容> 国の総合戦略を勘案し、社会情勢に即した第3期総合戦略を策定する。 国土強靭化計画については、国の国土強靭化計画を勘案した改定を行う。 また、次期総合計画策定に向けて、策定方針の作成や調査の実施等を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
		現状維持 見直しして継続 拡大 ○ 縮小 ○ 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 ○ 削減	令和7年度 第3次総合計画の策定による事業費の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :03市政情報の効果的な発信
- 施策 :01広報・広聴の充実

指 標 名	広報ひがしおうみの内容満足度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規 ○ 継続	○ ソフト ○ ハード	事務事業コード	6802
	指 標 の 目 標 値		62.3%			算出方法	目標年（令和07年度）
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市広告掲載取扱要綱、広報ひがしおうみ広告掲載取扱要綱、東近江市ホームページバナー広告掲載取扱要綱、東近江市広報連絡員規程、個人情報保護に関する法律			関連計画	東近江市定住自立圏共生ビジョン		
事務事業名	広報活動事業				事務事業概要	広報紙や市ホームページ、東近江スマイルネット、ラジオ、SNS等を通じて、行政情報や各種行事等、様々な情報を提供することにより、市の施策や事業の周知及び地域や市民の交流を促します。	
予 算	会 計 名		一般会計		大 事 業 コード		020000
款 項 目	款 項 目		020102				

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 広報ひがしおうみの発行 35,000部/月（うち新聞折込30,000部/月） 2 市政広報番組の制作・放送 ・東近江スマイルネットの活用 特別番組 行政日より「こんにちはは市役所です」51回 文字放送 その他 ・FMひがしおうみ 3 市ホームページの運用管理及びリニューアルに向けた検討 アクセス数175,547回/月 4 報道機関への情報提供 397件 5 ブランドイメージの確立に向けた取組 6 東近江市産材を使用した木製バックパネルの製作 7 東近江市制20周年記念の市勢要覧の製作	1 広報ひがしおうみの発行 35,000部/月（うち新聞折込30,000部/月） 2 市政広報番組の制作・放送 ・東近江スマイルネットの活用 特別番組 行政日より「こんにちはは市役所です」 文字放送 その他 ・FMひがしおうみ 3 市ホームページの運用管理及びリニューアル 4 報道機関への情報提供 5 ブランドイメージの確立に向けた取組 6 東近江市制20周年記念の市勢要覧の製作・発行	1 広報ひがしおうみの発行 32,000部/月（うち新聞折込30,000部/月） 2 市政広報番組の制作・放送 ・東近江スマイルネットの活用 特別番組 行政日より「こんにちはは市役所 です」 文字放送 その他 ・FMひがしおうみ 3 市ホームページの運用管理 4 報道機関への情報提供 5 ブランドイメージの確立に向けた取組
指標の年度目標値	58.3%	60.3%	62.3%	62.3%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	78,211千円	77,771千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	895千円	2,160千円	
一般財源	77,316千円	75,611千円		
職員数/人件費	正 4.9人 会計任 0人 28,293千円	正 4.9人 会計任 0人 28,293千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	58.0%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	市ホームページやLINE、Facebookなどを活用し、タイムリーな情報発信に努めた。また、広報紙を小中学校及び高等学校へ配布することで、若年層が更に市の情報に触れやすい環境づくりに努めた。課題として、市民意識調査の結果で7割近くの市民がまちに愛着をもっているものの、まちの自慢できるところについて実感している市民は、4割に留まっていることが挙げられる。		引き続き、市民の郷土愛（誇りと自信）の向上、市外からの共感の獲得、広報能力の向上と体制強化の視点で施策を実施する。情報媒体が多様化する中、世代によって情報の入手方法も異なるため、より効果的に情報を届けることを目的としたLINEやFacebookのほか、外国人向けの情報発信を強化するための多言語アプリ「カタログポケット」などを活用したタイムリーな情報発信に努める。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○
					見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直
				休止・廃止	
				完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :03市政情報の効果的な発信
- 施策 :01広報・広聴の充実

指標名	広報ひがしおうみの内容満足度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	6803
指標の目標値	62.3%	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	広報課
関係法令 市条例等	個人情報の保護に関する法律		関連計画	東近江市定住自立 圏共生ビジョン		作成者	臺野 暢之
事務事業概要	各種事業や市の取組にいかすことを目的に市ホームページを用いた市民の声の聴取に努めます。			予 算	会 計 名	一般会計	
事務事業名	広聴事業		大 事 業 コ ー ド	xx0000		款 項 目	xxxxxx

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	「市政への提言箱」や市ホームページの「市政への提言」への問合せについて回答する。	「市政への提言箱」や市ホームページの「市政への提言」への問合せについて回答する。	「市政への提言箱」や市ホームページの「市政への提言」への問合せについて回答する。	「市政への提言箱」や市ホームページの「市政への提言」への問合せについて回答する。
Plan 1 (実績)				
Do 2				
指標の年度目標値	58.3%	60.3%	62.3%	62.3%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	0千円	0千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	
一般財源	0千円	0千円		
職員数/人件費	正 0.1人 会計任 0人 577千円	正 0.1人 会計任 0人 577千円		



令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	58.0%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	＜成果・課題＞		＜改善内容＞		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	「市政への提言箱」や市ホームページの「市政への提言」を活用し、市民の意見を聴く機会を設けている。しかし、市民から寄せられたものは、個人的な要望等が多く、市政に反映できないものが多い。		引き続き、「市政への提言箱」や市ホームページの「市政への提言」を活用し、広く市民の意見を聴く機会を設ける。		現状維持	○ 財源	
	Check 3				見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :10戦略的な地域の創生
- 基本的政策 :04市長・副市長の公務の円滑な遂行

- 施策 :01秘書・表彰

事務事業名
秘書・表彰事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	363
指標の目標値	-	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	秘書課
関係法令 市条例等	政治倫理の確立のための東近江市長の資産等の公開に関する条例、東近江市表彰規則、東近江市交際費支出基準及び公表に関する要綱			東近江市地域福祉計画	関連計画	作成者	伊庭 善一
事務事業概要	市長・副市長の秘書事務、市長会に関する業務、市長の資産公開に関する業務、表彰事務（褒章・叙勲・市政功労表彰等）、儀式事務（市制周年記念式典等）に関する業務を行います。					予算 会計名	一般会計
						大事業コード	110000
						款項目	020108

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
		1 秘書事務 ・二役が公務を円滑に行うためのサポート ・日程調整、情報収集、随行、接客、慶弔時への対応、挨拶文・メッセージ・電報等作成、特別職車両運行等 ・市長等交際費 慶祝 弔慰 見舞 会費 渉外 その他		1 秘書事務 ・二役が公務を円滑に行うためのサポート ・日程調整、情報収集、随行、接客、慶弔時への対応、挨拶文・メッセージ・電報等作成、特別職車両運行等 ・市長等交際費 慶祝 弔慰 見舞 会費 渉外 その他		1 秘書事務 ・二役が公務を円滑に行うためのサポート ・日程調整、情報収集、随行、接客、慶弔時への対応、挨拶文・メッセージ・電報等作成、特別職車両運行等 ・市長等交際費 慶祝 弔慰 見舞 会費 渉外 その他		1 秘書事務 ・二役が公務を円滑に行うためのサポート ・日程調整、情報収集、随行、接客、慶弔時への対応、挨拶文・メッセージ・電報等作成、特別職車両運行等 ・市長等交際費 慶祝 弔慰 見舞 会費 渉外 その他	
	2 表彰事務 ・被表彰者へ表彰状・感謝状・記念品等を贈り、その荣誉を讃える。 市政功労者表彰 (11/3) 被表彰者55人、4団体 ・叙勲、褒章、叙位		2 表彰事務 ・被表彰者へ表彰状・感謝状・記念品等を贈り、その荣誉を讃える。 市政功労者表彰 東近江市名誉市民表彰、市制20周年記念 市政功労者表彰 ・叙勲、褒章、叙位		2 表彰事務 ・被表彰者へ表彰状・感謝状・記念品等を贈り、その荣誉を讃える。 市政功労者表彰 ・叙勲、褒章、叙位		2 表彰事務 ・被表彰者へ表彰状・感謝状・記念品等を贈り、その荣誉を讃える。 市政功労者表彰 ・叙勲、褒章、叙位		
	3 市長会負担金 ・全国市長会分担金 ・近畿市長会分担金 ・滋賀県市長会分担金		3 市長会負担金 ・全国市長会分担金 ・近畿市長会分担金 ・滋賀県市長会分担金		3 市長会負担金 ・全国市長会分担金 ・近畿市長会分担金 ・滋賀県市長会分担金		3 市長会負担金 ・全国市長会分担金 ・近畿市長会分担金 ・滋賀県市長会分担金		
指標の年度目標値	-		-		-		-		
事業の優先度	B		B		-		-		
事業の財源	決算額 7,986千円	国庫支出金	0千円	予算額 11,151千円	国庫支出金	0千円	予算額 30,867千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	35千円		その他	0千円			
		一般財源	7,951千円		一般財源	11,151千円			
職員数/人件費	正 4.67人 会計任 0.25人	29,263千円	正 5人 会計任 0人	30,867千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>	<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
	-	-		現状維持	○ 財源		
				見直して継続		拡大	
				拡大		現状	
				縮小		削減	
			事業統合 手段見直		人員		
			休止・廃止		拡大		
			完了		現状		
					削減		